

様式第9号(第16条関係)

(表面)

一般廃棄物処理業の 事業範囲変更許可申請書			
年 月 日			
大田市長 様			
申請者 住 所 氏 名 電話番号			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の2の規定により、一般廃棄物処理業の事業範囲変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。			
許可年月日及び許可番号	年 月 日 環 第 号		
変 更 内 容	事 項	変 更 前	変 更 後
	事 業 の 区 分		
	一般廃棄物の種類		
	営 業 区 域		
変 更 理 由			
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力			
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要			
※事 務 処 理 欄			

(裏面)

添付書類 及び図面	<ol style="list-style-type: none">1 変更後の事業計画の概要を記載した書類2 変更に係る事業の用に供する施設(積替え又は保管の場所を含む。)の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図3 申請者が2に掲げる施設の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合には、当該施設を利用する権原を有することを証する書類)4 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本5 申請者が個人である場合には、その住民票の写し又は外国人登録証明書の写し6 申請者が、廃掃法第7条第5項第4号イからヌまでに該当しない旨を記載した書類7 申請者が法人である場合において、当該法人に相談役又は顧問が置かれているときは、当該相談役又は顧問の氏名及び住所を記載した書類8 厚生労働大臣が認定する産業廃棄物又は一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分に関する講習を終了した者にあつては、その終了証の写し9 変更に係る事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類10 申請者が法人である場合には、法人及びその代表者に係る大田市発行の「滞納のない証明書」、直前3年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書11 申請者が個人である場合には、大田市発行の「滞納のない証明書」及び資産に関する調書 <p>注) 事業範囲変更許可を申請する場合は、上記の書類図面のうち、4、5、6、7、8に掲げるものは、その内容に変更がない限り、添付を要しない。</p>
備考	<ol style="list-style-type: none">1 ※の欄は記入しないこと。2 1部提出すること。
※ 手数料欄	